



平成18年2月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月20日

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東証第一部、大証第一部
 コード番号 2292 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.sfoods.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村上 真之助
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 富沢 進 TEL (0798) 43-1065
 経営管理本部長
 決算取締役会開催日 平成18年4月20日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年5月26日 定時株主総会開催日 平成18年5月25日
 単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 18年2月期の業績 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	71,352	97.6	930	3.7	1,313	21.3
17年2月期	36,111	△22.7	896	△65.5	1,083	△59.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年2月期	689	13.3	21	47	—	—	2.7	4.0
17年2月期	608	145.8	23	17	—	—	2.8	4.0

(注) ① 期中平均株式数 18年2月期 32,132,797株 17年2月期 26,275,631株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年2月期	16	00	8	00	515	74.5	1.9
17年2月期	12	00	6	00	318	52.3	1.3

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月期	34,587	26,933	77.9	835	73
17年2月期	31,485	24,795	78.8	774	59

(注) ① 期末発行済株式数 18年2月期 32,227,413株 17年2月期 32,010,827株
 ② 期末自己株式数 18年2月期 40,308株 17年2月期 31,394株

2. 19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	37,000	1,000	350	8	00	—	—
通期	75,000	2,200	1,000	—	—	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円03銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページをご参照ください。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	3,877,165		3,165,547		△711,618	
2 受取手形	66,401		87,703		21,302	
3 売掛金	3,344,500		6,718,461		3,373,960	
4 有価証券	516,232		53,828		△462,403	
5 商品	1,540,742		2,561,769		1,021,026	
6 製品	697,240		1,157,444		460,203	
7 原材料	53,737		161,236		107,498	
8 仕掛品	21,857		25,261		3,404	
9 為替予約評価差額	—		82,485		82,485	
10 関係会社短期貸付金	841,000		5,000		△836,000	
11 繰延税金資産	79,589		202,530		122,941	
12 未収法人税等	18,295		—		△18,295	
13 その他	352,242		829,083		476,841	
貸倒引当金	△21,276		△66,118		△44,841	
流動資産合計	11,387,728	36.2	14,984,234	43.3	3,596,506	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	4,421,921		5,795,765		1,373,843	
減価償却累計額	△2,888,129	1,533,792	△3,510,514	2,285,250	△622,385	
(2) 構築物	317,828		395,955		78,126	
減価償却累計額	△263,961	53,866	△284,817	111,137	△20,855	
(3) 機械及び装置	4,856,149		5,183,566		327,417	
減価償却累計額	△4,330,010	526,139	△4,539,241	644,325	△209,231	
(4) 車両運搬具	509,578		608,370		98,792	
減価償却累計額	△414,157	95,421	△478,924	129,446	△64,767	
(5) 工具、器具及び備品	757,191		833,348		76,156	
減価償却累計額	△455,957	301,234	△546,243	287,105	△90,286	
(6) 土地		2,183,378		3,357,604	1,174,225	
(7) 建設仮勘定		599		—	△599	
有形固定資産合計	4,694,433	14.9	6,814,869	19.7	2,120,436	
2 無形固定資産						
(1) 営業権	2,360,000		2,515,103		155,103	
(2) 借地権	3,390		—		△3,390	
(3) ソフトウェア	143,021		156,063		13,042	
(4) 施設利用権	3,987		3,682		△305	
(5) 電話加入権	21,092		26,005		4,913	
(6) 無形固定資産仮勘定	3,324		—		△3,324	
無形固定資産合計	2,534,815	8.0	2,700,855	7.8	166,039	

区分	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,422,059		2,318,227		△103,831
(2) 関係会社株式	7,152,353		4,020,425		△3,131,927
(3) 長期貸付金	41,206		46,790		5,584
(4) 関係会社長期貸付金	2,598,875		2,709,695		110,820
(5) 更生等債権	34,996		233,240		198,243
(6) 長期前払費用	52,493		48,461		△4,031
(7) 諸入会金	217,249		221,849		4,600
(8) 繰延税金資産	236,744		173,141		△63,603
(9) その他	224,992		609,291		384,298
貸倒引当金	△112,096		△293,398		△181,301
投資その他の資産合計	12,868,874	40.9	10,087,724	29.2	△2,781,149
固定資産合計	20,098,123	63.8	19,603,448	56.7	△494,674
資産合計	31,485,851	100.0	34,587,683	100.0	3,101,831
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	3,122,454		4,083,964		961,509
2 未払金	974,773		1,096,894		122,121
3 未払費用	81,586		127,088		45,502
4 未払法人税等	31,741		318,761		287,019
5 預り金	17,370		29,213		11,842
6 賞与引当金	179,446		311,425		131,979
7 為替予約評価差額	5,920		—		△5,920
8 繰延ヘッジ利益	—		48,691		48,691
9 その他	2,486		4,502		2,015
流動負債合計	4,415,779	14.0	6,020,540	17.4	1,604,761
II 固定負債					
1 長期未払金	1,858,500		1,239,000		△619,500
2 退職給付引当金	218,457		189,030		△29,426
3 役員退職慰労引当金	197,788		205,739		7,951
固定負債合計	2,274,745	7.2	1,633,769	4.7	△640,975
負債合計	6,690,524	21.2	7,654,310	22.1	963,786

区分	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)						
I 資本金	4,226,645	13.4	4,298,354	12.4		71,709
II 資本剰余金						
1 資本準備金	10,247,072		11,881,796		1,634,723	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益	70,286		70,577		291	
資本剰余金合計	10,317,359	32.8	11,952,374	34.6	1,635,014	
III 利益剰余金						
1 利益準備金	590,000		590,000		—	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金	27,641		50,155		22,514	
(2) 別途積立金	8,000,000		8,000,000		—	
3 当期未処分利益	1,439,724		1,657,475		217,750	
利益剰余金合計	10,057,366	32.0	10,297,631	29.8	240,265	
IV その他有価証券評価差額金	213,210	0.7	413,126	1.2	199,915	
V 自己株式	△19,254	△0.1	△28,113	△0.1	△8,858	
資本合計	24,795,327	78.8	26,933,373	77.9	2,138,045	
負債・資本合計	31,485,851	100.0	34,587,683	100.0	3,101,831	

② 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		比較増減	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高						
1 製品売上高	13,399,921		35,939,288		22,539,366	
2 商品売上高	22,711,294	36,111,216	35,412,995	71,352,283	12,701,700	35,241,067
II 売上原価						
1 期首製品たな卸高	1,284,490		697,240		△ 587,250	
2 合併による受入高	—		137,572		137,572	
3 当期製品製造原価	9,491,940		30,968,104		21,476,163	
4 当期外注製品仕入高	159,268		598,692		439,424	
合計	10,935,699		32,401,609		21,465,909	
5 他勘定振替高	30,172		43,827		13,655	
6 期末製品たな卸高	697,240		1,157,444		460,203	
製品売上原価	10,208,286		31,200,337		20,992,051	
7 期首商品たな卸高	2,859,659		1,540,742		△1,318,917	
8 合併による受入高	—		407,895		407,895	
9 当期商品仕入高	19,235,139		33,690,922		14,455,783	
合計	22,094,798		35,639,560		13,544,761	
1 0 期末商品たな卸高	1,540,742		2,561,769		1,021,026	
商品売上原価	20,554,056	30,762,342	33,077,791	64,278,129	12,523,735	33,515,786
売上総利益		5,348,873		7,074,154		1,725,281
III 販売費及び一般管理費						
1 販売促進費	100,071		123,369		23,297	
2 広告宣伝費	14,953		29,591		14,637	
3 運賃・倉庫料	785,809		1,029,190		243,381	
4 役員報酬	85,150		119,515		34,365	
5 給料手当	991,901		1,354,036		362,134	
6 雑給	27,850		48,055		20,205	
7 貸倒引当金繰入額	11,588		96,932		85,343	
8 賞与引当金繰入額	129,127		228,359		99,231	
9 役員退職慰労引当金繰入額	6,600		10,075		3,475	
10 退職給付費用	38,478		37,483		△995	
11 法定福利費	167,629		251,592		83,962	
12 福利厚生費	27,661		33,933		6,271	
13 交際費	33,737		70,756		37,018	
14 旅費交通費	108,395		150,558		42,162	
15 通信費	75,944		92,802		16,857	
16 水道光熱費	94,612		134,199		39,586	
17 消耗品費	29,342		35,849		6,506	
18 租税公課	35,524		112,426		76,902	
19 減価償却費	192,382		278,618		86,235	
20 営業権償却	590,000		776,275		186,275	
21 修繕費	37,812		24,671		△13,141	
22 保険料	47,684		41,746		△5,938	
23 賃借料	230,711		254,147		23,436	
24 支払手数料	146,165		177,191		31,026	
25 寄付金	1,460		3,493		2,033	
26 研究開発費	98,219		107,384		9,164	
27 その他	343,364	4,452,179	521,824	6,144,080	178,460	1,691,901
営業利益		896,694		930,074		33,380

区分	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益								
1 受取利息	33,439			36,798			3,359	
2 有価証券利息	69,290			64,662			△4,628	
3 受取配当金	27,102			74,820			47,718	
4 投資有価証券売却益	92,068			140,468			48,399	
5 受取家賃	19,882			70,065			50,182	
6 為替差益	42,071			69,947			27,876	
7 その他	46,929	330,785	0.9	91,936	548,699	0.7	45,006	217,914
V 営業外費用								
1 支払利息	1,307			2,695			1,388	
2 投資有価証券売却損	670			8,084			7,414	
3 貸貸原価	10,253			55,493			45,239	
4 工場休止費用	115,541			86,399			△29,141	
5 その他	16,522	144,295	0.4	12,185	164,858	0.2	△4,337	20,563
経常利益		1,083,184	3.0		1,313,915	1.8		230,730
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額	15,270			26,947			11,676	
2 固定資産売却益	103			9,539			9,435	
3 移転補償益	62,291			—			△62,291	
4 退職給付制度間移行利益	—	77,665	0.2	88,985	125,471	0.2	88,985	47,806
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	30,031			64,814			34,782	
2 貸倒引当金繰入額	9,500			—			△9,500	
3 たな卸資産処分損	12,956			—			△12,956	
4 その他	—	52,487	0.1	12,832	77,646	0.1	12,832	25,159
税引前当期純利益		1,108,362	3.1		1,361,739	1.9		253,377
法人税、住民税 及び事業税	30,443			591,390			560,946	
法人税等調整額	469,111	499,555	1.4	80,455	671,846	0.9	△388,655	172,290
当期純利益		608,807	1.7		689,893	1.0		81,086
前期繰越利益		957,041			1,225,145			268,103
中間配当額		126,124			257,563			131,439
当期末処分利益		1,439,724			1,657,475			217,750

③ 利益処分案

区分	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月24日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成18年5月25日)		比較増減	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益		1,439,724		1,657,475		217,750
II 任意積立金取崩額						
1 特別償却準備金取崩額	4,393		11,551		7,157	
2 固定資産圧縮積立金取崩額	—	4,393	—	11,551	—	7,157
合計		1,444,118		1,669,027		224,908
III 利益処分額						
1 配当金	192,064		257,819		65,754	
2 任意積立金						
特別償却準備金	26,908	218,973	18,743	276,562	△8,165	57,588
IV 次期繰越利益		1,225,145		1,392,464		167,319

(注) 平成17年8月31日の株主に対し、257,563千円(1株につき8円00銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 移動平均法による低価法 (2) 商品・原材料(肉) 個別法による低価法 (3) 原材料(その他) 移動平均法による低価法	(1) 商品(国産牛肉) 個別法による原価法 (2) 商品(その他) 個別法による低価法 (3) 製品(国産牛肉) 個別法による原価法 (4) 製品(その他)・仕掛品 移動平均法による低価法 (5) 原材料(国産牛肉) 個別法による原価法 (6) 原材料(その他の肉) 個別法による低価法 (7) 原材料(その他) 移動平均法による低価法 (追加情報) (株)ムラチクと合併したことにより、当事業年度より評価基準及び評価方法を細分しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…………… 7年～31年 機械装置… 4年～12年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については5年間均等償却によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。 本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は70,145千円(利益)の見込みであります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額88,985千円は「退職給付制度間移行利益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に表示しておりました「関係会社短期貸付金」(前事業年度は95,000千円)については、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 前事業年度まで、「出資金」として表示しておりました投資事業組合への出資については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により有価証券とみなされることとなったため、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、投資事業組合への出資は、前事業年度は50,161千円、当事業年度は43,586千円であります。また、前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度末残高10千円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に表示しておりました「工場休止費用」(前事業年度15,708千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 前事業年度において、特別損失の「その他」に表示しておりました「たな卸資産評価損」(前事業年度2,129千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>—</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>—</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が44,500千円円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため開示を省略しております。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 73,572千円</p> <p>その他 22,934千円</p> <p>繰延税金資産合計 96,507千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 16,917千円</p> <p>繰延税金負債合計 16,917千円</p> <p>繰延税金資産の純額 79,589千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 77,607千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入限度超過額 81,093千円</p> <p>会員権評価損等 14,739千円</p> <p>繰越欠損金 142,255千円</p> <p>その他 111,081千円</p> <p>繰延税金資産小計 426,776千円</p> <p>評価性引当額 23,932千円</p> <p>繰延税金資産合計 402,844千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 131,245千円</p> <p>特別償却準備金 34,853千円</p> <p>繰延税金負債合計 166,099千円</p> <p>繰延税金資産の純額 236,744千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 127,684千円</p> <p>その他 75,332千円</p> <p>繰延税金資産合計 203,016千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 485千円</p> <p>繰延税金負債合計 485千円</p> <p>繰延税金資産の純額 202,530千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 69,146千円</p> <p>役員退職慰労引当金 84,352千円</p> <p>会員権評価損等 2,849千円</p> <p>土地評価損 223,921千円</p> <p>その他 120,299千円</p> <p>繰延税金資産小計 520,677千円</p> <p>評価性引当額 20,108千円</p> <p>繰延税金資産合計 500,568千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 286,602千円</p> <p>特別償却準備金 39,897千円</p> <p>その他 927千円</p> <p>繰延税金負債合計 327,427千円</p> <p>繰延税金資産の純額 173,141千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7%</p> <p>住民税均等割等 2.7%</p> <p>収用等の特別控除 △1.9%</p> <p>評価性引当金 1.1%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.0%</p> <p>住民税均等割等 2.5%</p> <p>営業権の償却 5.6%</p> <p>その他 △0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.3%</p>

7. 役員の変動

(1) 代表者の役職変動 (平成18年3月1日付)

(就任)	(氏名)	(旧役職名)
代表取締役会長	森島 征夫	代表取締役 社長
代表取締役社長	村上 真之助	代表取締役 副社長

平成18年2月15日に開示済みであります。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。